

所管課		市民協働課														
施策の大綱	まちづくりの目標(章)			施策分野(節)			施 策									
	第5章 自律協働都市			01 協働			03 多様な主体間の協働を推進する									
	事業：市民公益活動支援・協働促進事業													整理番号	1181	
目的		行政への市民参加を促進し、本市のまちづくり指針「第4次総合計画」の理念のひとつである「協働のまちづくり」を進めることにより、市民・事業者・行政が「協働」し、「自ら考え自ら実行する」自律的なまちづくりを推進するため。														
目標		①市民公益活動に対する市民の関心を高め、活動が活性化している。 ②市民と行政の理解を進めながら、協働事業提案制度の活用などにより、市民と行政の協働事業が拡充している。 ③地域住民や各種団体などの多様な担い手が協力し、地域自らの課題に取り組める仕組みが充実している。 ④行政情報を市民と共有し、行政への参加機会の拡充に努め、市民参加体制が充実している。														
事業費・財源	事業費(決算額)(千円)		8,754		コスト情報・評価	総コスト(千円)		36,202		総合評価 B 業務内容が完全に固定しているわけではないので、充実と展開を図るためには、常に改善と修正が必要なため。	妥当性		A			
	財源内訳	一般財源		7,867		内訳	事業費		8,754		効率性		A			
		国府支出金		0			人件費		27,448		有効性		B			
		地方債		0			公債費		0							
		一人あたり(円)		324												
		世帯あたり(円)		766												
その他特定財源		887														
貢献度		施策に対する事業貢献度		A		根拠		市民公益活動支援補助金制度及び協働事業提案制度の活用や、地域まちづくり協議会の設立に向けた啓発など、協働促進に取り組んだため。								
今後の方向性		①市民公益活動支援センターと連携して、市内の活動団体に市民公益活動支援補助金を紹介する。②各室・課に配置されている協働事業推進員による連絡調整会議や職員研修(地域力UPサポート研修)などを通じて、協働事業提案制度の市設定テーマの充実を図る。③地域まちづくり講演会やまちづくり交流会などの機会を通じて、地域まちづくり協議会の設立に向けた啓発を図る。														

事業 優先順位		1	細事業：市民公益活動支援・協働促進事業					整理 番号		01		
目 的		行政への市民参加を促進し、本市のまちづくり指針「第4次総合計画」の理念のひとつである「協働のまちづくり」を進めることにより、市民・事業者・行政が「協働」し、「自ら考え自ら実行する」自律的なまちづくりを推進するため。										
目 標		①市民公益活動に対する市民の関心を高め、活動が活性化している。 ②市民と行政の理解を進めながら、協働事業提案制度の活用などにより、市民と行政の協働事業が拡充している。 ③地域住民や各種団体などの多様な担い手が協力し、地域自らの課題に取り組める仕組みが充実している。 ④行政情報を市民と共有し、行政への参加機会の拡充に努め、市民参加体制が充実している。										
事業 実施主体		協働	事業開始 年	平成7年度	根拠 法令							
事業費・財源			平成25年度	平成24年度	比 較	コスト情報・従事職員数			平成25年度	平成24年度	比 較	
	事業費（決算額）（千円）		8,754	7,187	1,567		総コスト（千円）		36,202	30,199	6,003	
	財源内訳	一般財源	7,867	6,090	1,777		内 訳	事業費	8,754	7,187	1,567	
		国府支出金	0	0	0			人件費	27,448	23,012	4,436	
		地方債	0	0	0			公債費	0	0	0	
		基金利子収入	38	1,097	-210			一人あたり（円）	324	268	56	
		基金寄附金	466					世帯あたり（円）	766	640	126	
		基金とりくずし金	383					参考	職員数（人）	3.60	2.90	0.70
									再任用職員数（人）	0.00	0.00	0.00
	今後の方向性		①市民公益活動支援センターと連携して、市内の活動団体に市民公益活動支援補助金を紹介する。②各室・課に配置されている協働事業推進員による連絡調整会議や職員研修（地域力UPサポート研修）などを通じて、協働事業提案制度の市設定テーマの充実を図る。③地域まちづくり講演会やまちづくり交流会などの機会を通じて、地域まちづくり協議会の設立に向けた啓発を図る。									
評 価	妥当性	効率性	有効性	対象者	河内長野市民、市民公益活動団体、事業者、行政など							
	A	A	B									

事業：市民公益活動支援・協働促進事業

行政への市民参加を促進し、第4次総合計画の理念のひとつである「協働のまちづくり」を進めることにより、市民・事業者・行政が協働し、自ら考え自ら実行する自律的なまちづくりを推進した。

細事業：市民公益活動支援・協働促進事業

1. 市民公益活動の基盤づくり（市民公益活動支援補助金）

マッチングギフト方式の市民公益活動支援基金（ふれあいるーぶ基金）への寄附を広く募り、この基金を原資として、公開プレゼンテーションや審査をふまえ、市民公益活動支援補助金を交付した。

- ・寄附金：21件466,000円 基金への平成25年度積立額：909,196円
- ・交付事業数5件（初動支援4件＋自主事業支援1件） 合計383,000円

2. 市民と行政の協働促進（協働事業提案制度）

市民公益活動の専門性や柔軟性等を活かした事業の提案を公募し、市民と市が協働して取り組む事業2件を成案化した。なお、各課に配置された協働事業推進員による検討やヒアリング等をふまえ、市設定テーマ6件を上げた。

3. 市民相互の協働促進

平成25年6月29日（土）、キックスで、各地域で活躍する市民の方々と漫才コンビダイアンをパネラーに迎え、「地域まちづくり講演会」を自治振興課と共同で開催し、コミュニティ活動の活性化、地域まちづくり活動の促進と啓発に努めた。

- ・参加数：約280名

地域の特性や実情に合わせて、自治会や各種地域団体などをはじめ、様々な担い手が協力しながら、地域自らが地域課題の解決に向けて取り組む「地域まちづくり協議会」の設立と活動を支援した（長野・小山田・川上・高向・南花台・楠・石仏）。

- ・地域まちづくり協議会支援補助金：7小学校区 合計2,659,434円

行政課題ごとに担当室・課長が講義の後、受講生自身が取り組む活動を考えるワークショップを実施する「まちづくり地域デビュー講座」を実施した。また、地域まちづくり協議会の活動支援として、地域別のワークショップを実施した。

- ・まちづくり地域デビュー講座Ⅳ（8回シリーズ）平成25年7月～9月
- ・まちづくり地域デビュー講座地域別（3小学校区） 平成26年1月～3月

4. 行政への市民参加の促進

市の施策に市民の意見を反映するため、その企画立案から決定までの過程において、市民の意見を聴く手続き等を行った取り組みについて、全庁的な調査を行い、「市民参加の実績」としてインターネットで公開した。

5. その他

すでに大阪府からの権限移譲を受けている特定非営利活動法人（NPO法人）の設立認証等事務を実施した。

- ・特定非営利活動法人の設立の認証等に係る大阪府からの平成25年度交付金 601,000円

岩手県大槌町への震災支援の経験から、テラコッタドールを「みんなで一緒につくるまち」のシンボルとして位置づけ、普及啓発に努めた。

- ・市内の5小学校、駅前への設置 ・パンフレット作成：5,000部 ・協働によるキット販売と講習会開催

